

上期情報開示レポート

自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど健全性が高いといえます。

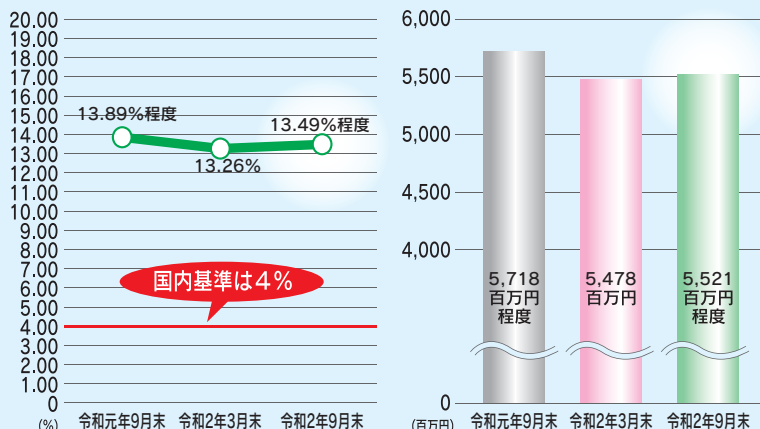
令和2年9月末における自己資本額は55億21百万円程度、自己資本比率は13.49%程度となりました。

自己資本比率の水準は、国内基準とされる4%を大きく上回っており、経営の健全性を維持しております。

今後も引き続き、自己資本の充実に努めます。

自己資本比率 **13.49%程度**

自己資本額 **55億21百万円程度**



(単位：百万円)

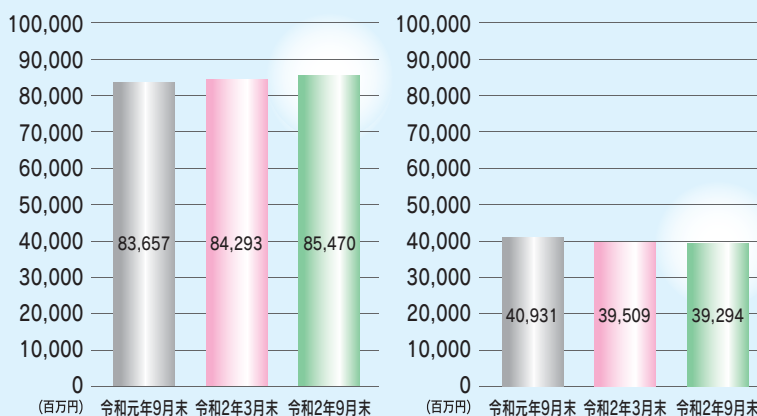
預金・貸出金の状況

令和2年9月末の預金残高(末残)は、854億70百万円で、令和2年3月末対比11億76百万円、1.39%の増加となりました。定期性預金は減少となりましたが、流動性預金は増加となりました。

また、貸出金残高(末残)は、392億94百万円で、令和2年3月末対比2億14百万円、0.54%の減少となりました。事業性融資は増加となりましたが、地方公共団体への融資のほか、住宅ローンなど個人向け融資は減少となりました。

預金残高(末残) **854億70百万円**

貸出金残高(末残) **392億94百万円**



(単位：百万円)

貸出金の内訳

業種	令和元年9月末	令和2年3月末	令和2年9月末
製造業	4,278	3,946	4,452
農業、林業	3	2	2
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	51	41	31
建設業	4,327	4,288	4,390
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	72	59	52
運輸業、郵便業	837	727	778
卸売業、小売業	3,855	3,848	3,465
金融業、保険業	5,480	5,481	5,481
不動産業	1,686	1,723	1,719
物品賃貸業	114	130	164
学術研究・専門・技術サービス業	42	41	37
宿泊業	650	619	619
飲食業	537	492	569
生活関連サービス業、娯楽業	801	781	893
教育、学習支援業	122	117	155
医療、福祉	637	615	676
その他のサービス業	2,516	2,563	2,470
小計	26,016	25,482	25,963
地方公共団体	9,867	9,041	8,563
個人(住宅・消費・納税資金等)	5,046	4,985	4,768
合計	40,931	39,509	39,294

※単位未満は切り捨て表示しています。